

一般財団法人國學院大學院友会

令和元年度公益目的支出計画実施報告書

～ 目 次 ～

・提出書	P 1
・法人の基本情報	P 2
・公益目的支出実施報告書	P 3
実施事業（継続事業）の状況等	
継続事業 1	P 4～6
継続事業 2	P 7～9
継続事業 3	P 10～11
特定寄附の状況等	P 12～13
・実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について	P 14
・公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて	P 15
・引当金等の明細	P 16

令和2年6月 日

内閣総理大臣

安倍晋三

殿

法人の名称 一般財団法人國學院大學院友会

代表者の氏名 吉田 茂穂

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A019602
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンザイダンホウジンコクガクインダイガクインユウカイ			
法人の名称	一般財団法人國學院大學院友会			
主たる事務所の住所及び連絡先				
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等	補足住所
	150-0011	東京都	渋谷区東4丁目12番8号	
代表電話番号	03-3400-7781	内線	FAX番号	03-3400-7996
代表電子メールアドレス				
ホームページの有無	有			
ホームページアドレス	https://www.kokugakuin.or.jp			
代表者の氏名	吉田 茂穂			
事業年度	04 月 01 日 ~ 03 月 31 日			
事業の概要	<p>国学院大学の同窓会組織。国学院大学設立の趣旨をもって、会の発展、会員相互の親睦、母校の隆昌に寄与し、広く社会に貢献することを目的とする。学術文芸の振興、奨学。会報の編集発行。院友会館の運営。など。</p>			

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 元 年度(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	620,341,554 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	170,540,227 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	151,229,853 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	24,880,011 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	5,569,637 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	449,801,327 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 [※]	
<p>実施事業収入における計画との差額の約1,000,000円は、継1の育成事業において、支援拡大のために指定正味財産から一般正味財産への振替が計画よりも約1,500,000円大きくなったことと、継2の講座・講演会事業中の有料講座の受講料収入が休講・閉校により約500,000円減収となったためである。(2)当該事業年度の公益目的支出の額において、計画よりも約3,300,000円上回ったのは、継1・継2・継3いずれも各事業の実施状況に記したとおり、それぞれの決算額が計画を上回ったことによるものである。その結果、2. 当該事業年度の公益目的収支差額も、計画を約21,700,000円程上回った。この実績を見る限りでは、今後の実施事業の内容も問題なく、その実施期間に関しても当該事業年度末日においても当初の計画が1年短縮される見込みとなっており、順調と考える。</p>	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	平成60年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	平成59年3月31日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度 計画
	計画	実績	計画	実績	
公益目的財産額	620,341,554 円	620,341,554 円	620,341,554 円	620,341,554 円	620,341,554 円
公益目的収支差額	131,787,900 円	151,229,853 円	148,757,600 円	170,540,227 円	164,727,300 円
公益目的支出の額	21,543,000 円	25,997,852 円	21,543,000 円	24,880,011 円	21,543,000 円
実施事業収入の額	4,573,300 円	6,209,861 円	4,573,300 円	5,569,637 円	4,573,300 円
公益目的財産残額	488,553,654 円	469,111,701 円	471,583,954 円	449,801,327 円	454,614,254 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	國學院大學学生支援を通じた青少年の育成事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>(1)趣旨 本法人は、國學院大學の卒業生からなる同窓会組織であり、國學院大學の発展と在籍する後輩学生たちの支援活動は必要不可欠と考える。日本の将来を担う若者達への支援について、これまで同様積極的に取り組むものである。</p> <p>(2)事業 國學院大學学生等支援 【具体的支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術・スポーツ振興資金 國學院大學が推進する貴重資料デジタル化事業の支援、及び國學院大學で推進している指定強化部会の支援 ・院友会長賞による学生の顕彰 学術分野、スポーツ分野で優秀な結果を残した学生の顕彰 ・その他 本法人が所有する「院友会館」を利用する際の施設の経費の減免、教職を目指す学生の支援、卒業後社会人として必要なマナーを学ぶための講習会の開催を行う <p>*事業の公益性について 学術・スポーツ振興資金の事業のうち、学術部門は國學院大學で所有する貴重資料のデジタル化事業の支援であり、このデジタル化された資料は、インターネットを通じ全世界で閲覧が可能であり、学術研究に大きな役割を果たしているものである。スポーツ部門の支援は、國學院大學で強化を行っている指定強化運動部会の支援であり、スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与するものである。 これらの事業は、事業の種類(別表の号)の内、「1 学術及び科学技術の振興を目的とする事業」「7 児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業」「9 教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業」に該当する。 司法試験奨学金、及び院友会長賞による学生の顕彰事業は、何れも明確な目標を持ち、将来の日本を担うであろう若者の支援事業である。 これらの事業は、事業の種類(別表の号)の内、「7 児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業」「9 教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業」に該当する。 その他の諸事業も、学生の支援事業であり、これらの事業も、事業の種類(別表の号)の内、「7 児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業」「9 教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業」に該当する。</p> <p>(3)財源等 学術・スポーツ振興資金は、卒業生からの浄財を基に行う。他の事業については、会員(卒業生)からの一般寄付金・会費を主な財源とする。 別表E(2)－3の「特定資産受取利息」「受取寄付金」</p>	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	14,203,500 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	1,602,300 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>國學院大學学生等支援 【具体的実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術・スポーツ振興資金 國學院大學が推進する貴重資料デジタル化事業への支援及び國學院大學で推進している指定強化部会、陸上競技部・硬式野球部・柔道部・卓球部・ソフトテニス部・スキー部の6団体へ支援を行った。 ・院友会長賞による学生の顕彰 母校の名声を高めた学生に贈呈した。 陸上競技部長距離ブロック…第50回全日本大学駅伝第6位(シード権獲得)／第95回箱根駅伝 総合第7位(シード権獲得) ・その他 学生の支援を実施。 教職を目指す学生に「学習指導要領」を贈呈。将来の有能な教育者の育成と、彼らの更なる学習意欲の向上を目的として実施。更に、卒業後社会人として必要な知識を学ぶためのセミナーを開催し、学生のスキルアップ支援を行った。(國學院大學キャリアサポート課との共催) 【マナー編】・会食マナーも実施。 ・令和2年1月22日(水)12:50～14:20、14:30～16:00 ・会 場:院友会館(地下・3階) 【法律編】・社会人生活におけるファイナンシャルプランニング・年金。 ・令和2年1月15日(水)14:30～16:00 ・会 場:院友会館 <p>本法人が所有する「院友会館」を利用する際の施設の経費の減免を実施。 研究会や各種団体の利用の際、青少年の健全な育成や、教育・スポーツ等を通じて心身の健全な発達、豊かな人間性を涵養することを目的としたものに対して実施。</p>

*対象件数 延べ 123 件。
また平成27年度からは、「院友会館」を会場に実施された学生や留学生の日本の伝統文化体験の場に対しても、経費の減免により支援を行った。

① 当該事業に係る公益目的支出の額	17,324,658 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	3,100,142 円
③ (①-②)の額	14,224,516 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	17,423,225 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	3,100,142 円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

当該事業は、本事業の対象増に伴い、その費用が計画時の見込額を上回ったため、公益目的支出が増となっている。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
ハ	建物	3,730,098 円	円	5,045,021 円	4,910,287 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用。
ハ	建物附属設備	875,352 円	円	611,408 円	501,612 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用。
	建物附属設備	円	31,298 円	21,574 円	19,286 円	地中線用負荷開閉器を新規取得、自動ドア装置を更新。いずれも当該事業で使用。
	建物附属設備	円	23,722 円	13,590 円	10,624 円	火災受信機を更新。当該事業で使用。
	建物附属設備	円	273,240 円	245,506 円	229,658 円	昇降機設備を更新。当該事業で使用。
	建物附属設備	円	17,140 円	0 円	16,375 円	高圧ケーブルを更新。いずれも当該事業で使用。

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
特定資産受取利息	142 円	142 円	指定正味財産中の特定資産受取利息に係る源泉所得税分を、一般正味財産に振替えたものである。
受取学術・スポーツ振興資金	3,100,000 円	3,100,000 円	指定正味財産中の学術・スポーツ振興資金のうち、当該年度支援分を一般正味財産に振替えたものである。
計	3,100,142 円	3,100,142 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{※4}
建物減価償却費	134,734 円	84,882 円	時価評価したため。
建物付属設備減価償却	131,663 円	82,948 円	時価評価したため。
その他	17,156,828 円	17,156,828 円	異なる費用科目はないため、①と②は同額である。
計	17,423,225 円	17,324,658 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 2	豊かな人間形成を目的とした講座や講演会等の開催事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>(1)趣旨 本法人は、「わが国の発展を将来に期するためには、日本の歴史・民族性に基づくものでなければならない」という國學院大學の建学の精神を基に、日本の伝統文化を後世に伝える役目を担うと考える。これを基本とした様々な事業を通じ、これまで同様積極的に社会貢献に取り組むものである。</p> <p>(2)事業 講座・講演会事業 【具体的事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座 これまで開催してきた「古事記全講研究会」が終了したので、引続き「風土記を読む」講座を開催。「源氏物語講座」「万葉集への招待」講座を定期的に開催した。「一般社団法人儀礼文化学会との共催講座」等の教養講座も開催。 ・講演会 年1回開催される院友大会(同窓会)に先がけて行う、時節に応じた内容の公開講演会の開催。全国各地(支部)での公開講演会等の開催。特に、日本の伝統文化やそれに関する芸能を主たる目的とする諸事業に、より積極的に取り組みたいと考える ・その他 本法人が所有する「院友会館」ロビーでのサロンコンサートの開催 <p>※なお、これらの事業の告知については、フリーペーパーや新聞・ホームページにて行っている。</p> <p>*事業の公益性について 講座及び講演会の事業については、いくつかの専門的分野を國學院大學の名誉教授・教授が学術的に教授するものであり、受講生は広く一般社会を対象としたものである。日本の伝統文化や、それに関する芸能を主たる目的とする全国各地(支部)での公開講演会等も、広く地域住民の方々を対象にした事業である。 従って、この事業は事業の種類(別表の号)の内、「1 学術及び科学技術の振興を目的とする事業」「9 教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業」「19 地域社会の健全な発展を目的とする事業」に該当する。 サロンコンサートの開催事業については、これまでも毎回子供から大人まで広い年齢層の方々に来場いただいている。昨今の気忙しい社会の中で、ほんの僅かな時間ではあるが、音楽を通じて地域の多くの方々に、豊かな人間性と感性を養っていただきたいという考えから行っているものである。 従って、この事業は事業の種類(別表の号)の内、「2 文化及び芸術の振興を目的とする事業」「7 児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業」「9 教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業」「19 地域社会の健全な発展を目的とする事業」に該当する。</p> <p>(3)財源等 講座は、受講希望者からの受講料による。ただし、その収益に対して費用が上回る場合は、会員からの一般寄付金・会費を財源に対応する。講演会・その他については、会員(卒業生)からの一般寄付金・会費を主な財源とする。</p>	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	4,989,500 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	2,971,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>講座・講演会事業 【具体的事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座 いくつかの専門的分野や日本の伝統文化について、國學院大學が培ってきた学問を中心に、國學院大學の名誉教授・教授等が学術的に教授する講座を開催。 『風土記を読む(第4期)』の開催 ～『出雲國風土記』を読む～ ・日 時:5月21日、6月11日、7月9日、9月10日、10月8日、11月12日、12月10日、令和2年1月21日、2月18日、3月10日 全10回 毎火曜日 13:30～15:00 ※3月10日は新型コロナウイルス感染防止として中止とした。 『源氏物語講座』の休講。 ※講師との相談により休講とした。 『万葉集への招待』の閉講。 ※講師の逝去に伴い、閉講とした。 公開講座『國學院の古典』(第23回)の開催。 ・古事記・万葉集・源氏物語・中国文学・風土記・国語学、神道学、国学、民俗学など、多彩な分野から講義を行った。

- ・日 時:令和2年1月14日(火)～18日(土) 5日間
- 生活芸術講座の開催。(一般社団法人儀礼文化学会との共催講座)
- ・令和元年9月15日(日)【茶道】『お茶から探る儀礼の心』を開催。
- ・令和元年12月8日(日)【短歌】『万葉集と大和』を開催。
- ・講演会
- 公開講演会開催／豊かな人間性を涵養することを目的として開催。
- * 大規模災害被災地支援事業(旧東日本大震災被災地支援事業)
- A 福島県いわき市において文化講演会を開催した。／テーマ:『鎮魂・慰霊の伝統行事「放生会」再考』
- ・日時:令和元年7月27日(日) 11:00～ ・会場:いわき新舞子ハイツ ・定員:150名 ・来場者:150名
- ・講師:大至伸行(だいし・のぶゆき)氏『相撲と神事』
- 「公益事業実施規程」に基づき、統一テーマを設けて、公益的な講演会やさまざまな事業を、支部と共に地域で実施
- ・統一テーマ「もっと日本を学ぼう」による公開講演会を開催。
- A 山形県米沢市において文化講演会を開催した。
- ・日時:令和元年6月8日(土) 13:00 ～ 15:30
- ・会場:伝国の杜 上杉博物館 ・来場者:100名
- ・講師:中川 勝氏(米沢市長) 『米沢だからこそできるブランド戦略』
- 角屋 由美子氏(91史／上杉博物館学芸員) 『上杉家の秘話—妻たちの事情—』
- B 神奈川県鎌倉市において文化講演会を開催した。
- ・日時:令和元年6月22日(土) 15:00 ～ 17:00
- ・会場:鶴岡八幡宮 直会殿 ・来場者:100名
- ・講師:茂木 貞純氏(82神・84修神・88博後神／國學院大學神道文化学部教授) 『宮中祭祀の伝統と皇位継承儀礼』
- C 埼玉県さいたま市において文化講演会を開催した。
- ・日時:令和元年6月29日(土)14:00 ～ 16:10
- ・会場:さいたま市産業文化センター301号室 ・来場者: 30名
- ・講師 坂場 三男氏(元ベトナム駐劄特命全權大使) 『ベトナムの光と影』
- D 沖縄県那覇市において文化講演会を開催した。
- ・日時:令和元年7月6日(土) 16:00 ～ 17:30
- ・会場:パンフィックホテル沖縄 ・来場者:65名
- ・講師:渡慶次 馨氏(85経／沖縄県神社庁長・波上宮宮司) 『御代替わりの諸祭儀』
- ・雅楽演奏／県神道青年会
- E 鳥取県鳥取市において文化講演会を開催した。
- ・日時:令和元年8月25日(日)13:30 ～ 15:05
- ・会場:とりぎん文化会館 第1会議室 ・来場者: 118名
- ・文化講演講師 青木 敬氏(106史・108博前史・111博後史／國學院大學文学部准教授) 『土木技術からみた古代の鳥取』
- ・基調講演講師 坂本 嘉和氏(県埋蔵文化センター) 『古代山陰道にみる土木技術～青谷横木遺跡の調査成果』
- F 大分県大分市において文化講演会を開催した。
- ・日時:令和元年8月25日(日)14:00 ～ 16:00
- ・会場:春日神社参集殿 ・来場者:200名
- ・開催:國學院大學院友会落語会
- ・落語:矢野大和氏(88経)『國學院について』
- ・来 秋光(84法)、林家つる子、林家なな子、林家あずみ、春風亭朝之助(117経ネ)
- G 群馬県高崎市において文化講演会を開催した。
- ・日時:令和元年9月7日(土) 14:30 ～ 16:00
- ・会場:ホワイトイン高崎 ・来場者:80名
- ・講師:築瀬 大輔氏(96文・119博後史／群馬女子大群馬学センター准教授) 『上野の戦国地侍一村の自力救済—』
- H 石川県金沢市において文化講演会を開催した。
- ・日時:令和元年10月5日(土) 14:30 ～ 16:30
- ・会場:金沢ニューグランドホテル ・来場者:30名
- ・講師:茂木 貞純氏(82神・84修神・88博後神／國學院大學神道文化学部教授)『宮中祭祀の伝統と即位大嘗祭』
- I 静岡県浜松市において文化講演会を開催した。
- ・日時:令和元年11月9日(土) 14:30 ～ 16:00
- ・会場:えんてつホール ・来場者:150名
- ・講師:小和田 泰経氏(103史・106博前史／静岡英和学院大学講師) 『今川義元と徳川家康』
- ・サロン・コンサートの開催
- 音楽を通じて地域の多くの方々に、豊かな人間性と完成を養っていただくことを目的として、本会館ロビーにおいて開催。
- ①令和元年7月27日(土):来場者 167名 ②令和元年12月14日(土)来場者 180名
- ③3月21日開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止を鑑み、中止。

① 当該事業に係る公益目的支出の額	5,440,306 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	2,469,495 円
③ (①-②)の額	2,970,811 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	5,530,305 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	2,469,495 円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

当該事業は、本事業の対象増に伴い、その費用が計画時の見込額を上回ったため、公益目的支出が増となっている。ただし、実施事業収入については、有料講座の休講・閉校に伴い減収となっているものもある。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{※2}	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
ハ	建物	3,405,742 円	円	4,606,323 円	4,483,305 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用。
ハ	建物付属設備	799,234 円	円	558,203 円	457,947 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用。
	建物付属設備	円	28,578 円	19,696 円	17,606 円	地中線用負荷開閉器を新規取得、自動ドア装置を更新。いずれも当該事業で使用。
	建物付属設備	円	21,660 円	12,409 円	9,701 円	火災受信機を更新。当該事業で使用。
	建物付属設備	円	249,480 円	224,158 円	209,688 円	昇降機設備を更新。当該事業で使用。
	建物付属設備	円	15,649 円	0 円	14,950 円	高圧ケーブルを更新。当該事業で使用。

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{※3}
講習会事業収益	719,495 円	719,495 円	講座の受講料であり、実施事業の収入とする。
受取民間補助金	1,750,000 円	1,750,000 円	講座・講演会開催目的のための國學院大學からの補助金であり、実施事業の収入とする。
計	2,469,495 円	2,469,495 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{※4}
建物減価償却費	123,018 円	77,501 円	時価評価したため。
建物付属設備減価償却	120,223 円	75,741 円	時価評価したため。
その他	5,287,064 円	5,287,064 円	異なる費用科目はないため、①と②は同額である。
計	5,530,305 円	5,440,306 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 3	社会貢献活動等を目的とした団体への会館の施設の提供または経費の補助事業

(1) 計画記載事項

事業の概要					
<p>(1)趣旨 本法人は、広く地域の方々にも有効活用していただける「院友会館」を有することから、この施設が地域の方々の交流の場となり、それをきっかけとして更に地域が活性化するよう、これまで同様積極的に取り組むものである。</p> <p>(2)事業 会館施設の提供事業 【具体的事業内容】 地域社会の発展を主たる目的とした院友会館の利用について、その際の施設の提供、利用料の免除又は減免を行う。</p> <p>* 事業の公共性について 本会館がある地は、小学校・中学校・高等学校が並ぶ文教地区であり、それぞれの保護者の方々も積極的に活動を行っている。 また、町内会や各種団体の活動も盛んである。これらの活動が本会館で行われる際には、施設の提供や利用料の免除又は減免を行い、より明るい地域社会の構築と発展を目的とした事業である。 従ってこの事業は、事業の種類(別表の号)の内、「19 地域社会の健全な発展を目的とする事業」に該当する。</p> <p>(3)財源等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 当該事業に係る公益目的支出の見込額</td> <td>107,500 円</td> </tr> <tr> <td>② 当該事業に係る実施事業収入の見込額</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>		① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	107,500 円	② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	107,500 円				
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円				

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>会館施設の提供事業 【具体的実施事業】 地域社会の発展を主たる目的とした院友会館の利用について、その際の施設の提供、利用料の免除又は減免を実施。 * 対象件数 延べ 23件</p>	
① 当該事業に係る公益目的支出の額	437,121 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	437,121 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	441,409 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
当該事業は、本事業の対象増に伴い、その費用が計画時の見込額を上回ったため、公益目的支出が増となっている。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
ハ	建物	162,177 円	円	219,348 円	213,490 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用。
ハ	建物付属設備	38,058 円	円	26,574 円	21,792 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用。
	建物付属設備	円	1,360 円	943 円	845 円	地中線用負荷開閉器を新規取得、自動ドア装置を更新。いずれも当該事業で使用。
	建物付属設備	円	1,031 円	592 円	464 円	火災受信機を更新。当該事業で使用。
	建物付属設備	円	11,880 円	10,673 円	9,983 円	昇降機設備を更新。当該事業で使用。
	建物付属設備	円	745 円	0 円	712 円	高圧ケーブルを更新。当該事業で使用。

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
建物減価償却費	5,858 円	3,691 円	時価評価したため。
建物付属設備減価償却	5,731 円	3,610 円	時価評価したため。
その他	429,820 円	429,820 円	異なる費用科目はないため、①と②は同額である。
計	441,409 円	437,121 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(3)[公益目的支出計画実施報告書]

【特定寄附の状況等】

(特定寄附ごとに作成してください。)

事業番号	寄附の内容
寄 1	学校法人國學院大學への学生の奨学資金及び学校法人國學院大學が実施する社会貢献事業への寄付

(1) 計画記載事項

当該寄附の相手方	名称	学校法人國學院大學
	所在場所	東京都渋谷区東4-10-28
寄附の実施予定時期及び必要な財源等について		
この寄付については、年度毎に計画的・継続的に実施したい。 財源は、会員(卒業生)からの一般寄付金・会費を主とする。		
① 当該寄附に係る公益目的支出の見込額		1,800,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

当該寄附の相手方	名称	学校法人國學院大學
	所在場所	東京都渋谷区東4-10-28
寄附の実施状況等について		
國學院大學学生への奨学資金(大規模災害学費減免制度への協力)及び学校法人國學院大學が実施する社会貢献事業に合計1,200,000円の寄附を実施。		
① 当該寄附に係る公益目的支出の額		1,200,000 円
② 当該寄附に係る損益計算書の費用の額		1,200,000 円
公益目的支出計画記載事項(実施時期や支出の見込額と実績の額など)の変更の内容及び理由①に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}		
國學院大學学生への奨学資金である1,000,000円の寄附は当初計画どおり実施したが、学校法人國學院大學が実施する社会貢献事業に対する寄附は大学当局との打合せの結果一部見直しが行われ最終的に200,000円となった。その結果、実績においてと一部差が生じている。		

注1:この寄附に係る公益目的支出の額の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 当該寄附に係る時価評価資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	算定日の時価	前事業年度 末日の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
	なし	0円	0円	0円	
	なし	0円	0円	0円	

注2:時価評価資産のうち、当該寄附の対象としている資産を記載してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
寄付金	1,200,000円	1,200,000円	①と②は同額である。
	円	円	
計	1,200,000円	1,200,000円	

注3:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(4)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について】

損益計算書の「実施事業等会計」において「共通」の会計区分を設けている場合、その収益・費用について記載してください。「共通」の会計区分を設けていない場合は、本表の作成は不要です。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注1}
	0円	0円	
	円	円	
計	0円	0円	

注1:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注2}
その他	477,926円	477,926円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	477,926円	477,926円	

注2:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
該当なし。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
該当なし。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	退職給付引当金	8,195,179 円	333,573 円	職員の退職給付に備えるため	0 円	0 円	継	1	8,528,752 円
	退職給付引当金	964,137 円	39,244 円	職員の退職給付に備えるため	0 円	0 円	継	2	1,003,381 円
	退職給付引当金	482,067 円	19,621 円	職員の退職給付に備えるため	0 円	0 円	共通		501,688 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。